

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市新型コロナウイルス感染症対策指定管理者 経営安定支援金		補助 金 の 分 類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
	②支出の根拠			関市新型コロナウイルス感染症対策指定管理者 経営安定支援金交付要綱		(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
	③支出先			関市施設運営TP共同企業体 代表構成員 トータルバランス(株)		(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、公の施設等の運営に 支障が生じている指定管理者				に対して	
	手段	財政支援				を行うことで	
	受益者	経営				が(を)	
	意図	安定している				という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	令和 3 年度				
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="radio"/> その他 (非該当)				
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
			95		単価を定めている→算式	
			<input type="radio"/> 定額補助・負担	その他 ()		
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響		

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	※令和3年度の単年事業		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市商工業支援団体活動補助金				補助金の分類	<input checked="" type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
						<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)
						<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金
						<input type="radio"/> (6)その他
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	商工業者				に対して
	手段	商工業の振興対策				を行うことで
	受益者	商工業者				が(を)
	意図	商工業活動が活発にできる				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 46 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="radio"/> その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	1口	あたり	1,000 円

(個人5口～ 法人10口～)

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	6,300	5,300	5,300	6,300	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ()
②過去における見直し状況	令和元年度から商工会議所事業補助金として、中小企業相談所補助金、関の刃物とまちおこし補助金(グルメ大会)と勤労感謝祭補助金を合算して交付。関市商工業支援団体活動補助金交付要綱 H31年4月1日施行(R6年3月31日まで)					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	92,110 千円	R3歳出決算額	81,691 千円	翌年度繰越額	10,419 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	5.8 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	廃止しても団体の財政上は影響が少ないが、団体および会員との関係性において大きな影響が生じる。
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	関商工会議所の区域にある旧関市地域の振興や、中小企業経営者支援には不可欠な団体であるため、より有効的な補助のあり方を考えていく必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市商工業支援団体活動補助金				補助金の分類	<input checked="" type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
						<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)
						<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金
						<input type="radio"/> (6)その他
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	53.19%	負担額	24,069 千円
⑤支出の目的	対象	商工業者				に対して
	手段	商工業の振興対策				を行うことで
	受益者	商工業者				が(を)
	意図	商工業活動が活発にできる				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日				補助・負担開始年度	平成 19 年度
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課		<input checked="" type="radio"/> 主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし		<input checked="" type="radio"/> 負担あり		負担額	1軒 あたり 平均14,000円 (個人最低6,000円～ 法人最低13,000円 ～ 従業員数で変わる)

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	6,318	6,318	6,318	6,318	単価を定めている→算式	
	<input checked="" type="radio"/> 定額補助・負担		その他 ()			
②過去における見直し状況	関商工会議所の会員一人当たりの会費レベルになるまで、毎年5%づつ削減(平成24年度まで) 関市商工業支援団体活動補助金交付要綱 H31年4月1日施行(R6年3月31日まで)					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	45,245 千円	R3歳出決算額	45,245 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	14.0 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	西商工会の区域にある洞戸・板取・武芸川地域の振興や、中小企業経営者支援には不可欠な団体であるため、より有効的な補助のあり方を考えていく必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市商工業支援団体活動補助金				補助金の分類	<input checked="" type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
						<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)
						<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金
						<input type="radio"/> (6)その他
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	41.21%	負担額	19,648 千円
⑤支出の目的	対象	商工業者				に対して
	手段	商工業の振興対策				を行うことで
	受益者	商工業者				が(を)
	意図	商工業活動が活発にできる				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 19 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input checked="" type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input checked="" type="radio"/> 負担あり	負担額	1軒 あたり 平均14,000円 (個人最低6,000円～ 法人最低13,000円 ～ 従業員数で変わる)		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	4,332	4,332	4,332	4,332	単価を定めている→算式	
	<input checked="" type="radio"/> 定額補助・負担		<input type="radio"/> その他 ()			
②過去における見直し状況	関商工会議所の会員一人当たりの会費レベルになるまで、毎年5%ずつ削減(平成24年度まで) 関市商工業支援団体活動補助金交付要綱 H31年4月1日施行(R6年3月31日まで)					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	47,673 千円	R3歳出決算額	47,673 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	9.1 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	東商工会の区域にある武儀・上之保地域の振興や、中小企業経営者支援には不可欠な団体であるため、より有効的な補助のあり方を考えていく必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市商業振興団体活動補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市商業振興団体活動補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	協同組合 せき商連			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	商業者				に対して
	手段	商業の振興対策				を行うことで
	受益者	商業者				が(を)
	意図	商業活動が活発にできる				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 46 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり		負担額 1軒あたり 4,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	3,721	4,000	4,000	4,000	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	H29年当初予算査定にて減額 関市商業振興団体活動補助金交付要綱 H31年4月1日施行(R6年3月31日まで)					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	7,906 千円	R3歳出決算額	7,906 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		50.6 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	会員には影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	会員数の減少による活動実態に合わせて、毎年事業内容を精査する必要がある。			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市商業振興団体活動補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市商業振興団体活動補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先	関市本町通商店街連合会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	本町通商店街の商業者			に対して		
	手段	商業の振興対策			を行うことで		
	受益者	本町通商店街の商業者			が(を)		
	意図	商業活動が活発にできる			という状態にする		
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 46 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額 1軒 あたり 平均12,000 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	979	1,000	1,000	1,000	単価を定めている→算式	
					○	定額補助・負担 其他 ()
②過去における見直し状況	H29予算査定にて減額 関市商業振興団体活動補助金交付要綱 H31年4月1日施行(R6年3月31日まで)					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	2,572 千円	R3歳出決算額	2,572 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		38.9 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	会員には影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	会員数の減少による活動実態に合わせて、毎年事業内容を精査する必要がある。			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県関刃物産業連合会事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	岐阜県関刃物産業連合会事業補助金交付要綱				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先	岐阜県関刃物産業連合会				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
							(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
							(5)個人に対する補助金・負担金	
							(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円		
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円		
⑤支出の目的	対象	国内外の企業および個人				に対して		
	手段	関の刃物のPR等、様々な刃物産業振興事業の実施				を行うことで		
	受益者	関の刃物を製造・販売している事業所				が(を)		
	意図	関の刃物の良さを人々に伝え、地場産業の活性化を図る				という状態にする		
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 19 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	総額 あたり 円		

※傘下の7団体が負担しているが、負担額は団体規模に応じて異なる。

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	10,000	9,118	10,000	10,000	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	<small>H21 当初11,550千円(補正を一切認めないことを条件に、海づくりプレ大会、ギフトショーを考慮) H22 当初11,000千円(海づくり大会を考慮)→補正後11,500千円(上海万博出展の為) H23 約10%カットにより10,000千円 H26 当初10,000千円+ギフトショーファンド不採択分1,495千円を追加補正</small>					
	③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	21,903千円	R3歳出決算額	21,286千円	翌年度繰越額
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		45.7%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	連合会への補助金は、事業内容が多岐に渡るので、毎年、申請内容を精査する必要がある。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	組合運営に関して多大な影響が予想される	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	連合会への補助金は、事業内容が多岐に渡るので、毎年、申請内容を精査する必要がある。イベント等、単年事業の追加による補助金の申請については、厳格にチェックし、適切な判断が求められる。			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市発明展補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	関市発明展事業補助金交付要綱				
③支出先	一般社団法人岐阜県発明協会関支会				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民および市内企業		に対して	
	手段	関市発明展を開催し、発明考案の発表の場の提供		を行うことで	
	受益者	市民および市内企業		が(を)	
	意図	発明創意工夫の大切さを啓蒙し、市内企業の活性化を図る		という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 36 年度		
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	50	0	50	50	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	H31年4月1日に関市発明展事業補助金交付要綱を告示。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	1,269千円	R3歳出決算額	643千円	翌年度繰越額	626千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		3.9%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	関市発明展運営への影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和2年度は事業規模縮小により、補助金額が0円であったが、令和3年度は令和元年度と同額の支出となっており、継続の必要性が高い。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市見本市出展事業費補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
					(5)個人に対する補助金・負担金
					(6)その他
②支出の根拠	関市見本市出展事業費補助金交付要綱				
③支出先	各企業				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額 千円
		県の負担あり	負担割合		負担額 千円
⑤支出の目的	対象	市内事業所			に対して
	手段	国内外での展示会出展費用の一部補助			を行うことで
	受益者	市内事業所			が(を)
	意図	国内外への販路開拓に積極的にチャレンジすることで、市内産業の活性化を図る			という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 19 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	小間料×1/2以内
	3,896	275	1,823	5,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	<small>H19 補助制度の変更(無制限 ⇒ 1社当たり上限20万円) H25 1社当たり上限を1年度30万円に変更 H28 1回の申請につき、補助率を1/3から1/2に変更 R3 要綱を全部改正 ①オンライン展示会(R2.3.31以前に実地での開催実績があるもの)について1回10万円を追加 ②事前申請に変更</small>					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できていると思われる
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる

見本市出展の効果の判断基準の設定と、その評価方法を厳密に考えるのは非常に難しいと思われる。

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和2年に比べて各地の見本市が再開されており、申請件数もコロナ禍以前に近い水準まで増えており、継続の必要性は高い。			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市工業振興事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市工業振興事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	ビジネスプラス展inSEKI実行委員会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	ビジネスプラス展inSEKI実行委員会			に対して
	手段	企業展「ビジネスプラス展inSEKI」開催に係る費用の一部の補助			を行うことで
	受益者	ビジネスプラス展inSEKI出展企業、市民			が(を)
	意図	企業同士のマッチング、学生や若者への雇用促進、市民への企業認知度アップなどを図る			という状態にする
⑥期間	R3年4月1日～R4年3月31日		補助・負担開始年度	平成26年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他()		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	1社	あたり 15,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,260	152	0	1,500	単価を定めている→算式	
	○定額補助・負担		その他()			
②過去における見直し状況	関商工会議所、関信用金庫との3者主催事業のため、均等に予算計上する必要があり、毎年必要経費、補助金額を協議している。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	主催が3者であり企業展開催の影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	ビジネスプラス展inSEKIの企画運営を実行委員会で行っているが、今後も同展を充実させるため、会場を含めた運営方法について毎年見直しする必要があることと、今後も内容によって増減がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市工業振興事業補助金（中小企業ものづくり総合支援事業：SEKI・JAPAN販路開拓事業補助金）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
	②支出の根拠			関市工業振興事業補助金交付要綱		(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先			関市海外見本市実行委員会		(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	海外での販路拡大を目指す関の刃物企業				に対して	
	手段	ドイツの国際見本市「アンビエンテ」出展に係る費用の一部の補助				を行うことで	
	受益者	関市海外見本市実行委員会参加企業				が(を)	
	意図	海外での販路拡大の機会を得る				という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 15 年度			
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input checked="" type="checkbox"/> 負担あり	負担額	1社	あたり	0 円	

↑ R3は事業中止のため

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	4,215	0	0	4,215	単価を定めている→算式	
	<input checked="" type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他 ()				
②過去における見直し状況	H21 出展規模拡大のため、1,900千円→2,115千円に増額（但し、企業負担を1社当たり 240千円→500千円に増額） H26 県補助金から間接補助に変更					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切である	参加企業が硬直しないような体制作りが求められる。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	県の補助金も利用しているが、毎年交付が確約されているわけではないので、企業負担額が不安定である。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	関市の海外PR事業としての活用方法。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	出展者の負担増の影響は大きいと考えられる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性（複数選択可）	<input checked="" type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題（改善状況等）	県補助金を活用しつつ、市として支援を継続する。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市工業振興事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関の工場参観日実行委員会				に対して
	手段	体験型工場見学会「関の工場参観日」開催に係る費用の一部の補助				を行うことで
	受益者	関の工場参観日実行委員会参加事業所、市民				が(を)
	意図	関市の産業の活性化、ものづくりのまちへの誇りや愛着につなげる				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担		負担なし	○負担あり	負担額	1社	あたり 1万~3万 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	6,400	6,465	6,051	7,000	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	H27は地方創生予算により増額。また、毎年必要経費、補助金額を協議している。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	6,919千円	R3歳出決算額	6,919千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	87.5%		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	経済雇用対策の重点事業として大きな成果がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	関の工場参観日の企画運営を実行委員会で行っているが、今後も同イベントを充実させるため、運営方法について毎年見直しする必要がある。特に、参加事業所を増やすために尽力している。			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市岐阜県産業技術総合センター活用支援補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市岐阜県産業技術総合センター活用支援補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠						
③支出先	各企業					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内事業所				に対して
	手段	岐阜県産業技術総合センターで行った研究・開発費の一部補助				を行うことで
	受益者	市内事業所				が(を)
	意図	市内企業の人材育成、新製品及び新技術の開発等を促進し、市内産業の活性化を図る				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 31 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	1/2
	27	44	16	800	単価を定めている→算式	
	定額補助・負担		その他		()	
②過去における見直し状況	R3年度以降の受付方法を変更(R2見直し)					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できていると思われる	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	補助制度の認知度を上げる必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市中小企業IoT・IT導入事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市中小企業IoT・IT導入事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	各企業					
③支出先	各企業					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内事業所				に対して
	手段	企業におけるIoT導入、研修、アドバイザー招聘の一部補助				を行うことで
	受益者	市内事業所				が(を)
	意図	中小企業が抱える課題の解決や業務の効率化等を図り、生産性の向上がなされ、市内産業の活性化を図る				という状態にする
⑥期間	R3年4月1日	～	R4年3月31日	補助・負担開始年度	平成31年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	1/2
	620	2,921	2,700	5,300	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	R2コロナ対策のため、IoT・IT導入補助のみ補助率2/3に拡大(R2年度限り)					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できていると思われる	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	補助制度の申請件数は年々増加しており、継続の必要性は高い。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市CADセミナー等受講事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市CADセミナー等受講事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠						
③支出先	各企業					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内事業所				に対して
	手段	(株)VRテクノセンターで実施されるCADセミナー、ロボット研修に係る経費の一部補助				を行うことで
	受益者	市内事業所				が(を)
	意図	市内企業に勤務する者のCADやロボットシステム等についての知識向上や技能習得を促進し、市内企業の活性化を図る				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 31 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	1/3
	1,732	1,167	1,370	2,500	単価を定めている→算式	
	定額補助・負担		その他		()	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できていると思われる	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和2年度に比べ利用回復の動きになり、継続の必要性は高い。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	アドバイザー派遣事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内事業所				に対して
	手段	(公)岐阜県産業技術総合センターが実施するアドバイザー派遣事業及び商工会議所・商工会が実施するエキスパートバンクを利用した際の経費の一部の助成				を行うことで
	受益者	市内事業所				が(を)
	意図	ものづくり、創業、経営革新、問題解決を支援する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	令和 2 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	1/2
		0	6	150	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できていると思われる	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	補助制度の認知度を上げる必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	工場等設置奨励補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市内で新規立地、移転、増築する企業				に対して
	手段	一定規模以上の金額の投資を行う場合、固定資産税相当額の補助				を行うことで
	受益者	現在、新規立地、移転を考慮する企業				が(を)
	意図	関市内での新規立地、移転等に向けさせることで、関市の産業の活性化を図る				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	15	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	91,187	79,640	132,741	156,314	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (固定資産税相当額)
②過去における見直し状況	H25 奨励金交付年数を3→5年に変更。 H30 基準を超える水量を使用する場合に水道料金の2分の1相当額(年額上限200万円)を奨励金に追加。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	企業立地への影響はあると思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	○ 2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	市の最重点施策であり、今後も内容を精査し、他市と競争できる環境を整える必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	雇用促進奨励金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市内で新規立地、移転、増築する企業				に対して
	手段	新たに常時雇用する市内居住の従業員の数が条件を満たす場合に、奨励金を交付する奨励措置				を行うことで
	受益者	現在、新規立地、移転を考慮する企業				が(を)
	意図	関市内での新規立地、移転等に向けさせることで、関市の産業の活性化と、市内の雇用拡大を図る				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	15	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,700	600	2,100	3,000	○ 単価を定めている→算式	1人 150,000円
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	企業立地への影響はあると思われる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	○ 2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	市の最重点施策であり、今後も内容を精査し、他市と競争できる環境を整える必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金 (空き店舗活用支援事業補助金)		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則		○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
③支出先	空き店舗活用事業者				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	空き店舗活用事業者			に対して
	手段	商店街の空き店舗の改修費及び賃借料の一部補助			を行うことで
	受益者	中心市街地			が(を)
	意図	活性化する			という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 20 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	821	799	87	1,859	単価を定めている→算式	
						定額補助・負担
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	補助金終了後の定着に繋がる施策の検討が必要である。また、制度はあるが活用できる空き店舗が限られていることや、正確な情報把握ができていないことが課題である。			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金（にぎわい創出活動支援事業：ふるさと夏まつり）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	夏まつり実行委員会（関市本町通商店街連合会）			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業団体				に対して
	手段	中心市街地で行うイベントの費用の一部補助				を行うことで
	受益者	中心市街地				が(を)
	意図	活性化する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 60 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり		負担額 1軒 あたり 平均12,000円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	330	0	0	500	単価を定めている→算式		
						定額補助・負担	○
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円	
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R2年度、3年度は中止となったが、中心市街地活性化のために、今後も継続的な補助が必要と考えられる。			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金（にぎわい創出活動支援事業：花花花フェア）		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金	
				<input type="radio"/>	(6)その他	
②支出の根拠	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則					
	本町通商店街連合会					
③支出先			国の負担あり	負担割合	負担額 千円	
			県の負担あり	負担割合	負担額 千円	
④国・県の負担	<input type="radio"/>	なし				
⑤支出の目的	対象	事業団体	に対して			
	手段	中心市街地で行うイベントの費用の一部補助	を行うことで			
	受益者	中心市街地	が(を)			
	意図	活性化する	という状態にする			
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 11 年度			
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="radio"/>	その他 ()
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	180	0	0	200	単価を定めている→算式		
						定額補助・負担	<input type="radio"/>
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円	
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/>	1 現状のまま継続	<input type="radio"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R2年度、3年度は中止となり、別のイベントへと移行したため、中心市街地活性化のために、今後も新たな形で継続的な補助が必要と考えられる。					

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金（まちなか文化活動支援事業補助金：まちかど工房）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交付規則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	せき・まちかど工房を支援する会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業団体				に対して
	手段	まちかど工房ギャラリーの運営支援				を行うことで
	受益者	中心市街地				が(を)
	意図	活性化する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 9 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	1会員 あたり 2,000 円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,300	1,300	1,400	1,400	単価を定めている→算式	
						定額補助・負担
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	2,804 千円		R3歳出決算額	2,804 千円	
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	49.9 %		翌年度繰越額 0 千円		
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがあり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	まちかど工房の運営実態、事業内容等について、毎年精査する必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中小企業設備資金利子補給				補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	②支出の根拠 関市中小企業設備資金利子補給規則					<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先 各申請者					<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金
	<input type="radio"/>	(6)その他					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/>	県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業者					に対して
	手段	設備資金返済時に係る利子の一部補給					を行うことで
	受益者	事業者					が(を)
	意図	経営の円滑化を図る					という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 31 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体		<input type="radio"/>	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	758	149	227	700	単価を定めている→算式	
						定額補助・負担
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/>	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適切	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後も、設備資金融資利用者の負担を軽減する制度として引き続き支援し、関市内の中小企業の経営安定化につなげていく。					

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127600
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	信用保証料補給		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	関市信用保証料補給規則					
③支出先	各申請者					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	事業者				に対して
	手段	信用保証協会に支払う信用保証料の一部補給				を行うことで
	受益者	事業者				が(を)
	意図	経営の円滑化を図る				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 17 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	7,170	26,605	2,496	9,800	単価を定めている→算式	
						定額補助・負担
②過去における見直し状況	H30 岐阜県制度融資資金の災害対策資金の補給対象限度額を5,000千円から20,000千円に変更。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後も、保証付き融資制度利用者の負担を軽減する制度として支援を行い、関市内の中小企業の経営安定化につなげていく。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金（外国人実習生受入：関既製服縫製協同組合）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関既製服縫製協同組合			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	外国人技能実習生				に対して
	手段	日本語の学習等の様々な研修活動				を行うことで
	受益者	外国人技能実習生				が(を)
	意図	日本語及び製造技術を向上させ、繊維産業が活性化する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 4 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり		負担額 1社 あたり 約26,000 円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	300	300	300	300	単価を定めている→算式	
					○	定額補助・負担
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	6,253 千円	R3歳出決算額	6,253 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		4.8 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	外国人研修生受入に影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金（外国人実習生受入：日本刃物輸出工業組合）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先		日本刃物輸出工業組合		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	外国人技能実習生				に対して
	手段	日本語の学習等の様々な研修活動				を行うことで
	受益者	外国人技能実習生				が(を)
	意図	日本語及び製造技術を向上させ、刃物産業が活性化する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 14 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	1社 あたり 30,000 円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	300	300	300	300	単価を定めている→算式	
					○	定額補助・負担
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	9,272 千円	R3歳出決算額	9,272 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		3.2 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	外国人研修生受入に影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金（関市プレス安全対策研究会補助金）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市プレス安全対策研究会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して
	手段	プレス機械従事者の優良従業員表彰および労働災害防止の啓発				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意図	労働災害防止および労働意欲の向上				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	50	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	1社	あたり 5,000 円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	100	52	100	100	単価を定めている→算式	
	○定額補助・負担				その他 ()	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	413 千円		R3歳出決算額	281 千円	
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	24.2 %		翌年度繰越額 132 千円		
		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	プレス業界に影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127710
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市インターンシップ交通費等補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市インターンシップ交通費等補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	インターンシップ学生へ交通費等を助成した事業者			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	インターンシップを受けようとする学生				に対して
	手段	交通費、宿泊費等の費用助成による市内事業者へのインターンシップ促進				を行うことで
	受益者	事業者と学生				が(を)
	意図	事業者への理解向上と就職の促進				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 31 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	2/3以内
	145	30	32	900		単価を定めている→算式	
	定額補助・負担		その他 ()				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円	
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	求人・求職の両者に影響がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後の雇用情勢の変化に合わせて内容を見直さなければならない可能性もある。			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127710
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金（関市雇用促進協議会補助金）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市雇用・労働者対策団体等活動補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先		関市雇用促進協議会		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内企業				に対して
	手段	人材確保に関する支援				を行うことで
	受益者	市内企業および求職者				が(を)
	意図	事業の安定および雇用の確保				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 45 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり		負担額 1口 あたり 5,000 円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	3,000	3,000	3,000	3,000	単価を定めている→算式	
						○ 定額補助・負担
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	7,412 千円	R3歳出決算額	6,587 千円	翌年度繰越額	825 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		40.5 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	雇用全般に対する影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127720
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市雇用調整支援金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	304千円
⑤支出の目的	対象	市内事業所				に対して
	手段	コロナにより事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が雇用の安定のため、雇用調整助成金を受けた場合経費の一部補助				を行うことで
	受益者	市内事業所				が(を)
	意図	従業員を解雇せず雇用が安定している				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~	R 4 年 9 月 30 日	補助・負担開始年度	令和 2 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
		1,035	609		単価を定めている→算式	
	定額補助・負担 ○ その他 (要綱による)					
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は		

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127720
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市新型コロナウイルス感染症離職者雇用奨励金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
	②支出の根拠	関市新型コロナウイルス感染症離職者雇用奨励金交付要綱		○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5)個人に対する補助金・負担金			
				(6)その他			
③支出先	各企業						
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	市内事業所				に対して	
	手段	コロナによる離職者の雇用に対して奨励金の交付				を行うことで	
	受益者	市内事業所				が(を)	
	意図	市内における雇用の機会の創出に寄与し、市民の生活が安定する				という状態にする	
⑥期間	R 3 年 7 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	令和 3 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
			50		単価を定めている→算式	
					○ 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は		

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	※令和3年度の単年事業		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127730
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市飲食店業態転換支援事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市飲食店業態転換支援事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	市内飲食店			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	100%	負担額	805千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内飲食店				に対して
	手段	新たな活動を見出す取り組みの支援				を行うことで
	受益者	市内飲食店				が(を)
	意図	経営が安定する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 7 月 14 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	令和 3 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	<input type="radio"/> その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	2/3
			805		<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は		

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input checked="" type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	※令和3年度の単年事業		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	177732
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市感染防止対策用品購入費等補助金		補助金の分類	○ (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市感染防止対策用品購入費等補助金交付要綱			○ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	市内事業所			○ (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				○ (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○ (5)個人に対する補助金・負担金		
				○ (6)その他		
④国・県の負担	なし	○ 国の負担あり	負担割合	100%	負担額	11,186千円
		○ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内事業所				に対して
	手段	感染を防止するための用品を購入等する補助				を行うことで
	受益者	市内事業所				が(を)
	意図	感染を防止する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 11 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	令和 3 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	4/5
			11,186		単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は		

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	※令和3年度の単年事業		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	700200
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市中小企業従業員退職金共済				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠					関市中小企業従業員退職金共済条例	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先					被共済者(市内中小企業(共済契約者)の従業員)	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
							(5)個人に対する補助金・負担金
							○(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	被共済者(市内中小企業(共済契約者)の従業員)				に対して	
	手段	退職金の支給				を行うことで	
	受益者	共済契約者(市内中小企業)				が(を)	
	意図	福利厚生の上昇を図る				という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日				補助・負担開始年度	昭和 48 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他()		
⑧構成員の負担		負担なし	○負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	68,207	34,028	58,471	81,600	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他(給付額表による)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	被共済者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	現在、加入している被共済者の全員退職により、終了する事業である。			